

令和 5 年度岐阜県多治見土木事務所凍結防止剤の調達（単価契約）に関する  
一般競争入札公告

令和 5 年度多治見土木事務所凍結防止剤（塩化ナトリウム）の調達（単価契約）について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和 32 年岐阜県規則第 19 号。以下「規則」という。）第 127 条第 1 項の規定により公告する。

令和 5 年 10 月 17 日

岐阜県多治見土木事務所長 小原 到

1 一般競争入札に付する事項

(1) 購入物品及び数量

凍結防止剤（塩化ナトリウム） 60,200kg（予定）

(2) 購入物品の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入期間

契約締結日から令和 6 年 3 月 31 日（日）まで

(4) 納入場所

岐阜県多治見市上野町 5-68-1 東濃西部総合庁舎 多治見土木事務所倉庫

2 入札参加者の資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立て（同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。以下同じ。）がなされている者（同法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、岐阜県が別に定める手続に基づく入札参加資格の受付がなされている者を除く。）でないこと。
- (4) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、岐阜県が別に定める手続に基づく入札参加資格の受付がなされている者を除く。）でないこと。
- (5) 県内に本店、支店又は営業所を有すること。
- (6) 本公告に示した物品及び数量を確実に納入し得ること。
- (7) 調達物品に係る迅速なアフターサービス体制が整備されていること。
  - ア 調達物品の備蓄体制が整っていること。
  - イ 物品の納入については、納入指示から 48 時間以内に可能なこと。
- (8) 岐阜県から、「岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領」又は「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は、同要綱別表に掲げる措置要綱に該当

しないこと。

### 3 入札手続等に関する事項

#### (1) 担当部局

〒507-8708 岐阜県多治見市上野町 5-68-1  
岐阜県多治見土木事務所 総務課 管理調整係  
電話 0572-23-1111 (内線 305)  
FAX 0572-25-7224

#### (2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

##### ア 交付期間

令和 5 年 10 月 17 日(火)から令和 5 年 10 月 25 日(水)までの土日祝日を除く毎日  
午前 9 時から午後 5 時まで

##### イ 交付場所

3 の(1)に同じ。

#### (3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書に入札説明書に規定する書類等を添付した上で、3 の(1)まで提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限 令和 5 年 10 月 26 日(木) 午後 5 時必着 (郵送可)

期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和 5 年 10 月 30 日(月)までに通知する。

#### (4) 入札の日時及び場所

##### ア 日 時

塩化ナトリウム 令和 5 年 11 月 10 日(金) 10 時 15 分～

##### イ 場 所

岐阜県多治見市上野町 5-68-1  
岐阜県東濃西部総合庁舎内 入札室

#### (5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに 3 の(4)のイの場所において行う。

#### (6) 契約条項を示す場所

3 の(1)に同じ。

#### (7) 入札方法等に関する事項

##### ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うこととする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額(以下「入札書記載金額」という。)の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 厘未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規則第 114 条に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

落札者は、規則第 111 条の規定により定めた予定価格に 110 分の 100 を乗じて得た額の範囲内の価格で、最低の入札書記載金額をもって入札した者とする。  
なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札を行うことがある。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第 130 条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として 1 週間以内に契約を締結しないときは、その落札は無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。

(4) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(5) 落札者及び落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

(6) 郵便又は電信による入札は認めない。

(7) 詳細は、入札説明書による。